

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	31	担当部課	学校教育部 教育センター		
事務事業	524442 調査研究事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524440 教職員の資質の向上				
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性 高い		
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市内公立小中学校教職員、社会教育関係職員						
事務事業目的	学校教育や社会教育の今日的な課題に関する研究を進め、その成果の普及と活用を通して、学校教育の充実を図る。						
事務事業内容	国語学力向上、算数・数学学力向上、学社融合、心の教育の4つの研究委員会において、授業研究、資料検討、研究発表会などの調査研究を行う。						
実施形態	直営						
成果指標	研究発表会参加者の満足度 90%以上						
活動指標	(活動指標1) 委員会開催数(授業研究会を含む) (活動指標2) 委員会参加人数(授業研究会を含む) (活動指標3) 研究発表会参加人数						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定				90	
	単位: %	実績				96	
	活動指標1	予定				40	
	単位: 回	実績				46	
	活動指標2	予定				550	
	単位: 人	実績				606	
	活動指標3	予定				120	
	単位: 人	実績				150	
トータルコスト	予定				11,006		
(千円)	実績				10,909		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	学力向上、心の教育(道徳教育)を推進するためには、専門的な見地で研究を深めるとともにその成果を広めることが必要である。また、学校教育と社会教育の連携を深めることは児童生徒の体験の場を広げ、社会教育を推進するために必要なことである。					
	有効性	研究委員は各学校等の教職員なので、現場の要請を直接反映した研究になり、その成果は各学校等で有効に活かすことができる。					
	効率性	各学校等の教職員に研究委員を委嘱し、その学校等で研究授業等を行い、一般の教員にも公開するので、研究がそのまま成果発表につながる。また、指導者としては、市内各学校の管理職等に依頼しており、講師料等は発生していない。					
	方向性	4つの委員会構成については継続し、各委員会で適宜必要性の高い課題を研究主題として、調査研究を進めていく。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	32	担当部課	学校教育部	教育指導課	
事務事業	524461 学校評議員制度運営事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524430 学校関係者評価の積極的な公開				
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	全小中学校						
事務事業目的	保護者や地域の意見等を学校運営に反映させ、地域や住民の信頼に応えた、開かれた学校づくりのより一層の推進を図ります。						
事務事業内容	各小中学校とも、5～10人の学校評議員を委嘱し、年3回以上評議員会を開催するとともに、授業や学校行事の参観を行い、学校評議員から意見を聴き、学校運営に反映させます。						
実施形態	直営						
成果指標	学校評議員会への延べ出席人数(小中学校25校の合計)						
活動指標	(活動指標1) 学校評議員の人数(小中学校25校の合計) (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	576	486	480	480	
		実績	495	438	339	468	
	活動指標1	予定	175	175	175	175	
		実績	200	191	191	189	
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	876	1,055	887		
(千円)		実績	876	1,055	887		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	学校評議員制度は、①学校運営に関し保護者や地域住民等の意向を把握・反映し、さらに協力をえること。②学校運営の状況等を周知するなど学校としての説明責任を果たす。という目的から、必要性は極めて高い。					
	有効性	各校平均6人の評議員の委嘱があり、学校運営に関して様々な立場の人から意見を聞くことにより学校運営の活性化に繋がる。					
	効率性	評議員会への出席回数は、予定人数より減ったが、各小中学校で年3回以上の評議員会の開催があり、成果指標の達成率は約60%を達成し、十分に成果をあげた。					
	方向性	法令に則って継続の必要性がある。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

整理番号	33	担当部課	生涯学習部 教育総務課
------	----	------	-------------

事務事業	524511 小学校校舎等耐震補強事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524510 安全・安心な教育環境の確保				
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	計画対象小学校						
事務事業目的	小学校の校舎等を耐震補強することにより、安全・安心な教育環境を確保します。						
事務事業内容	昭和56年度以前に建築された校舎等について耐震診断を行い、耐震補強工事を実施するとともに、併せて必要な改修工事を行います。						
実施形態	直営						
成果指標	校舎等の総棟数(57棟)に対する耐震性を確保している棟数の割合						
活動指標	(活動指標1)校舎等の耐震補強設計の延実施棟数 (活動指標2)校舎等の耐震補強工事の延実施棟数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	82.45	87.71	94.73	98.25	
	単位: %	実績	82.45	87.71	94.73	98.25	
	活動指標1	予定	50	54	56	57	
	単位: 棟	実績	50	54	56	57	
	活動指標2	予定	47	50	54	56	
	単位: 棟	実績	47	50	54	56	
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		381,026	228,197	146,960	
	(千円)	実績		295,097	325,015	146,258	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	児童が1日の大半を過ごす学習・生活の場であり、また災害時には、地域住民の避難所でもあることから、本事業の必要性は非常に高い。					
	有効性	児童に安全・安心な教育環境を確保することができ、また災害時の避難所の確保も図られることから、本事業の有効性は高い。					
	効率性	2棟(山王小・水富小)の体育館耐震工事と山王小学校校舎東棟の耐震補強と入間川小学校体育館の非構造部材耐震補強工事の設計を予定通り実施するとともに、併せて体育館のトイレ改修工事など同時に行うことにより、予算を効率的に執行した。					
	方向性	安全・安心な教育環境を確保するため、また、災害時の避難場所を確保するため、昭和56年度以前の建築物の耐震指標であるIs値が基準以下のものに対して、非構造部材の耐震化とともに平成27年度中に工事を完了させる。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

整理番号 34

担当部課 生涯学習部 教育総務課

事務事業	524513 中学校校舎等耐震補強事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524510 安全・安心な教育環境の確保				
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	計画対象中学校						
事務事業目的	中学校の校舎等を耐震補強することにより、安全・安心な教育環境を確保します。						
事務事業内容	昭和56年度以前に建築された校舎等について耐震診断を行い、耐震補強工事を実施するとともに、併せて必要な改修工事を行います。						
実施形態	直営						
成果指標	校舎等の総棟数(48棟)に対する耐震性を確保している棟数の割合(東中・入間中を除く37棟での割合)						
活動指標	(活動指標1)校舎等の耐震補強設計の延実施棟数 (活動指標2)校舎等の耐震補強工事の延実施棟数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	68.75	70.83	72.91	75.00	
	単位：%	実績	68.75	70.83	72.91(94.59)	75(97.3)	
	活動指標1	予定	34	35	36	37	
	単位：棟	実績	34	35	36	37	
	活動指標2	予定	33	34	35	36	
	単位：棟	実績	33	34	35	36	
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定		128,580	8,841	58,617	
	(千円)	実績		115,789	95,319	58,579	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	生徒が1日の大半を過ごす学習・生活の場であり、また災害時には、地域住民の避難所でもあることから、本事業の必要性は非常に高い。					
	有効性	生徒に安全・安心な教育環境を確保することができ、また災害時の避難所の確保も図られることから、本事業の有効性は高い。					
	効率性	堀兼中武道場及び中央中・入間野中の非構造部材の耐震設計を予定通り実施するとともに堀兼中体育館1棟の耐震工事と併せて体育館のトイレ改修工事を同時に行うことにより、予算を効率的に執行した。					
	方向性	安全・安心な教育環境を確保するため、また、災害時の避難場所を確保するため、昭和56年度以前の建築物の耐震指標であるIs値が基準以下のものに対して、非構造部材の耐震化とともに平成27年度中に工事を完了させる。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	35	担当部課	学校教育部	教育センター	
事務事業	524521 教育情報ネットワーク運用事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524520 快適な教育環境の確保				
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市内公立小中学校教職員、児童生徒						
事務事業目的	教育情報ネットワークの継続的な安定運用とネット環境の構築を図ります。						
事務事業内容	教育情報ネットワークシステム(以下、本システム)は、狭山市教育ネットワークのインターネット環境整備及び学校管理運営システムの機能を提供するもの。本システムにより、各学校からインターネット及び施設予約・備品管理機能が利用可能になるとともに、不正アクセスを防いでいます。						
実施形態	一部委託						
成果指標	パソコンを活用した授業実施時間(1学級あたり平均利用時間) 20時間以上						
活動指標	(活動指標1) 巡回支援回数(25校、各3回) (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定				20	
	単位: 時間	実績				21.4	
	活動指標1	予定				75	
	単位: 回	実績				75	
	活動指標2	予定					
	単位:	実績					
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定				17,708		
(千円)	実績				17,664		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	ICTを活用した教育を推進するため、教職員の校務の能率を上げ、事務負担を軽減する上でも、その基盤となるネットワーク環境の整備とともに不正アクセスを防ぎ、個人情報等の流出防止などのネットセキュリティーを高めるためにも本事業は必要である。					
	有効性	インターネットの活用を進め、児童生徒への指導の効果を高め、教職員の業務遂行を助けるために、本事業の有効性は高い。					
	効率性	児童生徒の学習能率を高め、ICT活用能力を適切に育むことができ、教職員の業務遂行の効率化を図ることができる。					
	方向性	平成27年度に現行の校務システムの課題等を整理し、平成28年度に新システムに移行する。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	36	担当部課	生涯学習部 教育総務課		
事務事業	524522 小学校校舎等改修事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524520 快適な教育環境の確保			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	計画対象小学校						
事務事業目的		小学校施設について必要な改修を行ない、教育環境の改善を図ります。					
事務事業内容		老朽化した校舎や体育館等の改修を、計画的に実施します。					
実施形態		直営					
成果指標		改修の計画に対する実施率					
活動指標		(活動指標1) 校舎等の屋上防水等の改修件数 (活動指標2) 校舎等の設備等改修件数 (活動指標3)					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	100	100	100	100	
		実績	100	100	100	100	
	活動指標1	予定	1	0	0	0	
		実績					
	活動指標2	予定	2	6	2	2	
		実績	3	6	2	2	
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	100,399	34,158	40,886		
(千円)		実績	93,822	32,382	49,025		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	施設の老朽化が進むとともに、機能的な劣化も生じてきている中で、快適で安全・安心な教育環境を確保する上では、校舎等の改修の必要性は高い。					
	有効性	施設・設備の老朽化に対し、計画的に改修工事を実施することは、快適で安全・安心な教育環境を確保するうえで、その有効性は高い					
	効率性	年間を通し計画を実施するにあたり、老朽化により突発的に緊急性を要する故障も発生するため、計画通り進む部分と進まない部分が発生している。					
	方向性	施設の長期使用を前提に、引き続き計画的に改修工事を実施して行く。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	37	担当部課	生涯学習部 教育総務課		
事務事業	524526 中学校校舎等改修事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524520 快適な教育環境の確保			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性 普通		
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	計画対象中学校						
事務事業目的		中学校施設について必要な改修を行ない、教育環境の改善を図ります。					
事務事業内容		老朽化した校舎や体育館等の改修を、計画的に実施します。					
実施形態		直営					
成果指標		改修の計画に対する実施率					
活動指標		(活動指標1) 校舎等の屋上防水等の改修件数 (活動指標2) 校舎等の設備等改修件数 (活動指標3)					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	100	100	100	100	
		実績	100	100	100	100	
	活動指標1	予定	1	1	0	0	
		実績	1	1	0	0	
	活動指標2	予定		2	3	3	
		実績		2	3	3	
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	36,442	58,943	35,499		
(千円)		実績	43,686	52,987	34,638		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	施設の老朽化が進むとともに、機能的な劣化も生じてきている中で、快適で安全・安心な教育環境を確保するうえで、校舎等の改修の必要性は高い。					
	有効性	施設・設備の老朽化に対し、計画的に改修工事を実施することは、快適で安全・安心な教育環境を確保するうえで、その有効性は高い。					
	効率性	年間を通し計画を実施するにあたり、老朽化により突発的に緊急性を要する故障も発生するため、計画通り進む部分と進まない部分が発生している。					
	方向性	施設の長期使用を前提に、引き続き計画的に改修工事を実施して行く。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

整理番号	38	担当部課	生涯学習部 教育総務課
------	----	------	-------------

事務事業	524523 小学校校舎空調設備改修事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524520 快適な教育環境の確保				
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	計画対象小学校						
事務事業目的	小学校校舎の冷房化を計画的に進め、快適な教育環境を確保します。						
事務事業内容	老朽化及び冷房化していない小学校の空調設備の改修を進めます。						
実施形態	直営						
成果指標	冷暖房設備が設置済みの小学校の割合						
活動指標	(活動指標1) 校舎の空調設備設計の実施校数 (活動指標2) 校舎の空調設備改修工事の実施校数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	66	80	93.33	100	
	単位: %	実績	66	80	93.33	100	
	活動指標1	予定	2	2	1	0	
	単位: 校	実績	2	2	1	0	
	活動指標2	予定	2	2	2	1	
	単位: 校	実績	2	2	1	1	
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定		509,782	431,544	253,903	
	(千円)	実績		466,996	413,767	226,196	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	近年の夏季期間の高温化や暑さに対する社会生活様式の変化により、冷房装置が無い状態では、児童の授業に対する集中力の低下や熱中症の発生等が懸念され、こうした点で空調設備を改修し、快適な教育環境を確保することの必要性は高い。					
	有効性	冷暖房設備の設置により、夏季期間の適切な室温管理を行なうことが可能となり、快適な教育環境を確保するうえで、本事業は有効である。					
	効率性	御狩場小学校の工事を予定通り実施すると共に、改修にあたっては利用形態も含めた中でランニングコストの縮減及び利便性の向上をはかり、さらにイニシャル・ランニングでのコスト削減も図った。					
	方向性	老朽化が進んだ冷暖房設備の施設について、快適な学習環境の確保のため、計画的な改修を継続して実施して行く。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

整理番号	39	担当部課	生涯学習部 教育総務課
------	----	------	-------------

事務事業	524529 中学校校舎空調設備改修事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524520 快適な教育環境の確保				
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	計画対象中学校						
事務事業目的	中学校校舎の冷房化を計画的にすすめ、快適な教育環境を確保します。						
事務事業内容	老朽化及び冷房化していない中学校の空調設備の改修を進めます。						
実施形態	直営						
成果指標	冷暖房設備が設置済みの中学校の割合						
活動指標	(活動指標1) 校舎の空調設備設計の実施校数 (活動指標2) 校舎の空調設備改修工事の実施校数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	50	50	50	50	
	単位: %	実績	0	50	50	50	
	活動指標1	予定	0	0	1	1	
	単位: 校	実績	0	0	1	1	
	活動指標2	予定	0	0	0	1	
	単位: 校	実績	0	2	0	1	
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定			12,802	284,195	
	(千円)	実績			11,589	278,533	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	近年の夏季期間の高温化や暑さに対する社会生活様式の変化により、冷房装置が無い状態では、生徒の授業に対する集中力の低下や熱中症の発生等が懸念されており、こうした点で空調設備を改修し、快適な教育環境を確保することの必要性は高い。					
	有効性	冷暖房設備の設置により、夏季期間の適切な室温管理を行なうことが可能となり、快適な教育環境を確保するうえで、本事業は有効である。					
	効率性	人間野中1校の工事、人間川中学校の冷暖房の設計を効率性、省エネ性などを考慮したものとし予定通り実施した。防衛省の補助金を受け事業を実施し、トータル(イニシャル・ランニング)でのコスト削減も視野に入れた設計とした。					
	方向性	冷房設備が設置されていない学校への設置とともに、老朽化が進んだ冷暖房設備の施設について、快適な学習環境の確保のため、計画的な改修を継続して実施して行く。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	40	担当部課	学校教育部 学務課		
事務事業	524513 幼稚園改修事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524510 安全・安心な教育環境の確保			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	普通	
	方向性(第一次)	完了	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市立幼稚園						
事務事業目的	平成27年度からの市立幼稚園の統廃合に備えて、幼稚園園舎内の空調設備を改修します。						
事務事業内容	市立幼稚園の教育環境の改善を図るため、園舎の空調設備の改修や、それに伴う設備の工事等を実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	園舎の施設・設備の当該年度に予定している改修件数に対する実施件数の割合						
活動指標	(活動指標1) 園舎の施設・設備の除湿温度保持工事費 (活動指標2) 園舎の施設・設備の除湿温度保持工事に伴う監理委託料 (活動指標3) 園舎の施設・設備の除湿温度保持工事に伴う改修工事費						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	100	100	100	100	
	単位：%	実績	167	167	100	100	
	活動指標1	予定	4,230	2,770	17,702	110,814	
	単位：千円	実績	4,305	2,770	16,554	118,584	
	活動指標2	予定				2,426	
	単位：千円	実績				2,322	
	活動指標3	予定				9,375	
	単位：千円	実績				1,210	
	トータルコスト	予定		1,663	21,834	127,014	
	(千円)	実績		1,663	20,686	126,550	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	幼稚園の施設や設備の計画的な改修は、快適な教育環境の確保のために必要な事業である。					
	有効性	計画通りに園舎の施設・整備の改修を行っているため、教育環境の充実に有効な事業である。					
	効率性	統合する園舎を中心に、外壁改修工事や内装工事を実施し、快適な教育環境の費用対効果が目に見える事業である。					
	方向性	幼稚園統廃合に伴い、より快適な教育環境の確保を図るべく、計画的な改修を行っている。					